

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/資産複合	
信託期間	2024年2月9日まで(2014年2月13日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	北米ハードアセット・オープン マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	北米の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託(リート) *当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー(施設使用料や賃料等の収入)を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 北米の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託(リート)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、それぞれ当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

北米ハードアセット・オープン (3カ月決算型) 為替ヘッジあり



第17期(決算日:2018年5月10日)

第18期(決算日:2018年8月10日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「北米ハードアセット・オープン(3カ月決算型)為替ヘッジあり」は、去る8月10日に第18期の決算を行いましたので、法令に基づいて第17期~第18期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間:営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	合成指数	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
9期(2016年5月10日)	9,409	0	15.9	12,454	12.1	36.9	—	57.0	42
10期(2016年8月10日)	10,000	30	6.6	12,608	1.2	36.4	—	54.5	45
11期(2016年11月10日)	9,185	0	△ 8.2	12,158	△ 3.6	38.5	—	56.9	38
12期(2017年2月10日)	9,531	0	3.8	13,807	13.6	39.3	—	53.8	35
13期(2017年5月10日)	9,577	0	0.5	13,881	0.5	37.8	—	54.8	35
14期(2017年8月10日)	9,711	0	1.4	13,917	0.3	36.9	—	54.9	32
15期(2017年11月10日)	9,854	0	1.5	14,634	5.1	36.2	—	52.4	23
16期(2018年2月13日)	8,905	0	△ 9.6	12,670	△ 13.4	38.6	—	54.6	20
17期(2018年5月10日)	9,114	0	2.3	13,334	5.2	36.0	—	55.2	21
18期(2018年8月10日)	9,637	0	5.7	14,426	8.2	38.3	—	52.5	22

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資）による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第17期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2018年2月13日	8,905	—	12,670	—	38.6	—	54.6
	2月末	8,900	△0.1	12,509	△1.3	39.2	—	55.0
	3月末	8,952	0.5	12,556	△0.9	36.4	—	56.0
	4月末	8,912	0.1	12,915	1.9	37.3	—	55.3
	(期末)	2018年5月10日	9,114	2.3	13,334	5.2	36.0	—
第18期	(期首)							
	2018年5月10日	9,114	—	13,334	—	36.0	—	55.2
	5月末	9,126	0.1	13,355	0.2	38.7	—	55.3
	6月末	9,427	3.4	13,994	5.0	38.6	—	55.3
	7月末	9,434	3.5	14,136	6.0	39.4	—	54.1
(期末)	2018年8月10日	9,637	5.7	14,426	8.2	38.3	—	52.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第17期～第18期：2018/2/14～2018/8/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.2%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

・北米ハードアセット市場が上昇したことが、基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

(第17期～第18期：2018/2/14～2018/8/10)

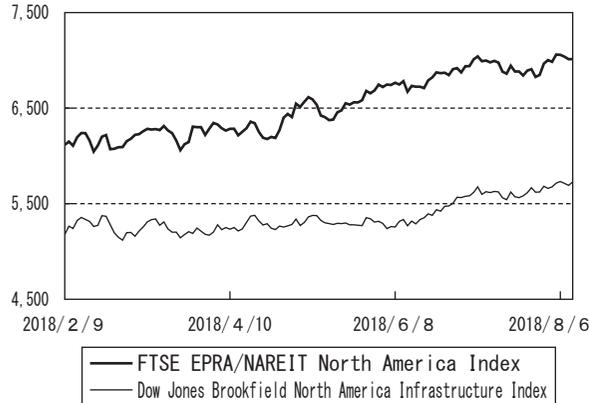
参考指数の推移
(当作成期首を100として指数化)

(注) 参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。

◎北米ハードアセット市況

・当作成期の北米ハードアセット市場は上昇しました。長期金利の上昇や米中貿易摩擦への懸念などがマイナス要因となる局面があったものの、原油価格が上昇したことなどがプラス要因となり上昇しました。

(ポイント) 北米ハードアセット市況の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、Euronext N.V. (以下「Euronext」)、European Public Real Estate Association (以下「EPRA」) もしくは National Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) (全てを共にライセンスパーティー) は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index (以下「インデックス」) の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

- ・北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。
- ・実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。その結果、為替変動の基準価額への影響は限定的となりました。

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ12.2%の上昇となりました。

- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式およびリートを合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「鉄道関連施設」「パイプライン」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式およびリートに関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・MID-AMERICA APARTMENT COMM（米国、住宅（不動産））：
賃貸住宅への需要が良好な中でリートの価格が下落したことから割安であると判断し、新規に組み入れました。
- ・CSX CORP（米国、鉄道（インフラ））：
決算内容が底堅く、鉄道輸送への需要が良好であることなどから投資妙味があると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・LASALLE HOTEL PROPERTIES（米国、ホテル（不動産））：
同リートへの買収が提案されたことでリートの価格が上昇し、相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。
- ・INTER PIPELINE LTD（カナダ、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
市場予想を下回る決算内容などを受けて、相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。
（プラス要因）

◎銘柄

- ・ SIMON PROPERTY GROUP INC（米国、小売（不動産））：
四半期決算の内容が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇した結果、プラスに寄与しました。
- ・ ENBRIDGE INC（カナダ、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
原油価格が上昇したことに加えて、同社のパイプライン更新プロジェクトが規制当局から承認されたことなどが好感され上昇した結果、プラスに寄与しました。
- ・ 上記の結果、北米ハードアセット市場が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

（ご参考）

セクター別比率

《インフラ》

作成期首（2018年2月13日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	28.2%
通信	10.2%
送配電	8.0%
鉄道	1.9%
水施設	0.3%
インフラ合計	48.5%

作成期末（2018年8月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	27.5%
通信	10.1%
送配電	9.6%
鉄道	1.9%
水施設	0.4%
インフラ合計	49.4%

《不動産》

作成期首（2018年2月13日）

セクター	比率
小売り	14.6%
オフィス	11.8%
住宅	6.9%
倉庫	3.5%
複合（不動産）	3.3%
ホテル	3.3%
ヘルスケア	3.1%
産業用施設	2.3%
不動産合計	48.8%

作成期末（2018年8月10日）

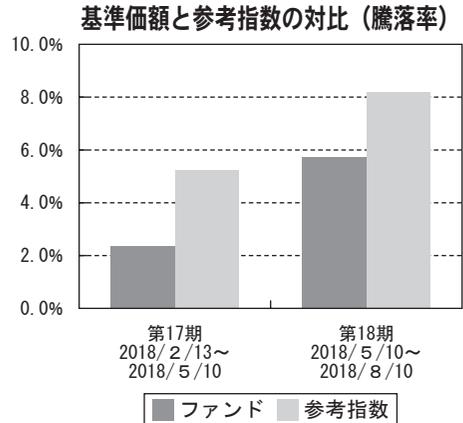
セクター	比率
小売り	13.0%
オフィス	11.8%
住宅	8.6%
ヘルスケア	3.8%
複合（不動産）	3.4%
産業用施設	2.7%
倉庫	2.6%
ホテル	2.5%
不動産合計	48.3%

- ・ 比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第17期～第18期：2018/2/14～2018/8/10）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。
- ・参考指数については最終ページの「指数に関して」をご参照ください。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配金額を決定します。また、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）その結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期	第18期
	2018年2月14日～2018年5月10日	2018年5月11日～2018年8月10日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	572	647

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。また、実質外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、足下における長期金利の上昇や、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの影響などに注視する必要があります。金利上昇や、小売りの事業環境に対する先行き不透明感が高まる局面においては、不動産関連銘柄の値動きが大きくなるとみているものの、優良な物件を保有する銘柄の業績は底堅いとみています。また、足下では、こうした不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、安定的な業績に着目した買い戻しの動きが期待されます。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業およびリートが保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「鉄道関連施設」「パイプライン」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年2月14日～2018年8月10日)

項 目	第17期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.938	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.542)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.369)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.183	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.103)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(7)	(0.075)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	104	1.132	
作成期中の平均基準価額は、9,125円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月14日～2018年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第17期～第18期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 1,806	千円 2,320	千口 2,846	千円 3,790

○株式売買比率

(2018年2月14日～2018年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第17期～第18期	
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	70,903千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	215,017千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月14日～2018年8月10日)

利害関係人との取引状況

<北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

区 分	第17期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 103	百万円 0.332155	% 0.3	百万円 104	百万円 -	% -

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第16期末		第18期末		
		口	数	口	数	評 価 額
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド		千口		千口	千円
			15,820		14,780	20,828

○投資信託財産の構成

(2018年8月10日現在)

項	目	第18期末	
		評 価 額	比 率
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド	千円	%
		20,828	92.4
コール・ローン等、その他		1,705	7.6
投資信託財産総額		22,533	100.0

(注) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(522,761千円)の投資信託財産総額(530,976千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.92円	1 カナダドル=85.02円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第17期末	第18期末
		2018年5月10日現在	2018年8月10日現在
(A) 資産		円	円
		41,530,394	42,678,248
	コール・ローン等	1,168,552	1,509,607
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	20,619,339	20,828,646
	未収入金	19,742,503	20,339,995
(B) 負債		20,313,764	20,254,345
	未払金	20,219,019	20,148,868
	未払信託報酬	94,227	104,915
	未払利息	1	2
	その他未払費用	517	560
(C) 純資産総額(A-B)		21,216,630	22,423,903
	元本	23,278,683	23,268,791
	次期繰越損益金	△ 2,062,053	△ 844,888
(D) 受益権総口数		23,278,683口	23,268,791口
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,114円	9,637円

○損益の状況

項 目	第17期	第18期
	2018年2月14日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年8月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 65	△ 98
受取利息	1	—
支払利息	△ 66	△ 98
(B) 有価証券売買損益	582,506	1,332,661
売買益	1,515,084	1,883,341
売買損	△ 932,578	△ 550,680
(C) 信託報酬等	△ 94,744	△ 116,275
(D) 当期損益金(A+B+C)	487,697	1,216,288
(E) 前期繰越損益金	△2,530,073	△2,041,498
(F) 追加信託差損益金	△ 19,677	△ 19,678
(配当等相当額)	(39,532)	(39,521)
(売買損益相当額)	(△ 59,209)	(△ 59,199)
(G) 計(D+E+F)	△2,062,053	△ 844,888
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,062,053	△ 844,888
追加信託差損益金	△ 19,677	△ 19,678
(配当等相当額)	(39,532)	(39,521)
(売買損益相当額)	(△ 59,209)	(△ 59,199)
分配準備積立金	1,293,429	1,467,306
繰越損益金	△3,335,805	△2,292,516

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 23,278,683円
 作成期中追加設定元本額 106円
 作成期中一部解約元本額 9,998円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9637円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は844,888円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年2月14日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年8月10日
費用控除後の配当等収益額	158,914円	174,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	39,532円	39,521円
分配準備積立金額	1,134,515円	1,292,874円
当ファンドの分配対象収益額	1,332,961円	1,506,827円
1万口当たり収益分配対象額	572円	647円
1万口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

- ④ 「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の65の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

《第9期》決算日2018年8月10日

[計算期間：2018年2月14日～2018年8月10日]

「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」は、8月10日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当マザーファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） 合成指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2016年8月10日)	12,451	13.4	12,608	1.2	38.2	—	57.2	1,167
6期(2017年2月10日)	13,489	8.3	13,807	9.5	40.1	—	54.8	962
7期(2017年8月10日)	13,639	1.1	13,917	0.8	38.2	—	56.8	801
8期(2018年2月13日)	12,560	△7.9	12,670	△9.0	40.3	—	57.0	565
9期(2018年8月10日)	14,092	12.2	14,426	13.9	41.2	—	56.5	529

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資）による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当マザーファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当マザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年2月13日	円	%	12,560	%	40.3	—	57.0
2月末	12,389	△ 1.4	12,509	△ 1.3	40.5	—	56.8
3月末	12,359	△ 1.6	12,556	△ 0.9	37.3	—	57.3
4月末	12,692	1.1	12,915	1.9	38.2	—	56.6
5月末	12,982	3.4	13,355	5.4	39.9	—	57.1
6月末	13,625	8.5	13,994	10.4	39.9	—	57.1
7月末	13,786	9.8	14,136	11.6	40.8	—	56.0
(期 末) 2018年8月10日	14,092	12.2	14,426	13.9	41.2	—	56.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

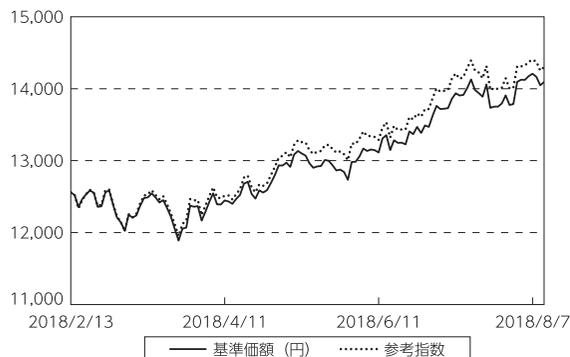
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎北米ハードアセット市況

- ・当期の北米ハードアセット市場は上昇しました。長期金利の上昇や米中貿易摩擦への懸念などがマイナス要因となる局面があったものの、原油価格が上昇したことなどがプラス要因となり上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で上昇しました。良好な米経済指標の発表などを受けて、米ドルは対円で上昇しました。
- ・カナダ・ドルは、原油価格の上昇などを背景に対円で上昇する局面がみられたものの、米中貿易摩擦への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、期を通じて下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式およびリートを合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
 - ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「鉄道関連施設」「パイプライン」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
 - ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式およびリートに関する運用指図の権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・MID-AMERICA APARTMENT COMM（米国、住宅（不動産））：
賃貸住宅への需要が良好な中でリートの価格が下落したことから割安であると判断し、新規に組み入れました。
- ・CSX CORP（米国、鉄道（インフラ））：
決算内容が底堅く、鉄道輸送への需要が良好であることなどから投資妙味があると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・LASALLE HOTEL PROPERTIES（米国、ホテル（不動産））：
同リートへの買収が提案されたことでリートの価格が上昇し、相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。
- ・INTER PIPELINE LTD（カナダ、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
市場予想を下回る決算内容などを受けて、相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・SIMON PROPERTY GROUP INC（米国、小売（不動産））：
四半期決算の内容が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇した結果、プラスに寄与しました。
- ・ENBRIDGE INC（カナダ、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
原油価格が上昇したことに加えて、同社のパイプライン更新プロジェクトが規制当局から承認されたことなどが好感され上昇した結果、プラスに寄与しました。
- ・上記の結果、北米ハードアセット市場が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、足下における長期金利の上昇や、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの影響などに注視する必要があります。金利上昇や、小売りの事業環境に対する先行き不透明感が高まる局面においては、不動産関連銘柄の値動きが大きくなるとみているものの、優良な物件を保有する銘柄の業績は底堅いとみています。また、足下では、こうした不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、安定的な業績に着目した買い戻しの動きが期待されます。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業およびリートが保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されて

いると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「鉄道関連施設」「パイプライン」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年2月14日～2018年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 2 (1) (1)	% 0.012 (0.006) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (13) (3)	0.128 (0.104) (0.024)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.140	
期中の平均基準価額は、12,972円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月14日～2018年8月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 28	千アメリカドル 155	百株 36	千アメリカドル 205
	カナダ	22 (2)	千カナダドル 64 (7)	76	千カナダドル 308

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
DDR CORP	— (△0.465)	— (—)	0.475	6
HCP INC	1	31	—	—
MACERICH CO/THE	—	—	0.23	13
PROLOGIS INC	—	—	0.06	3
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	0.16	6	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	0.01	0.83983
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	—	0.9	34
COUSINS PROPERTIES INC	—	—	0.02	0.17811
EDUCATION REALTY TRUST INC	0.16	4	0.16	6
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	0.01	2
EXTRA SPACE STORAGE INC	0.07	6	—	—
WELLTOWER INC	—	—	0.09	5
BOSTON PROPERTIES INC	—	—	0.32	40
MID-AMERICA APARTMENT COMM	0.13	11	—	—
PENN REAL ESTATE INVEST TST	—	—	0.01	0.09655
REGENCY CENTERS CORP	—	—	0.14	8
SL GREEN REALTY CORP	0.26	25	0.14	14
LIFE STORAGE INC	—	—	0.01	0.90673
TAUBMAN CENTERS INC	0.22	12	0.22	12
VENTAS INC	—	—	0.48	25
DOUGLAS EMMETT INC	—	—	0.32	12
CHESAPEAKE LODGING TRUST	0.63	19	0.66	17
RLJ LODGING TRUST	0.54	12	—	—
AMERICAN TOWER CORP	—	—	0.48	66
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	—	0.18	4
DUKE REALTY CORP	—	—	0.39	10
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	—	0.01	0.31144
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	0.52	10	—	—
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.15	5	0.01	0.35344
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	0.84	12	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	—	0.01	0.34904
PARAMOUNT GROUP INC	0.43	6	—	—
CROWN CASTLE INTL CORP	—	—	0.22	24
EQUITY RESIDENTIAL	—	—	0.22	13
INVITATION HOMES INC	—	—	0.02	0.44758
JBG SMITH PROPERTIES	—	—	0.64	22
RETAIL VALUE INC	— (0.046)	— (—)	0.046	1
GGP INC	—	—	1	34
HOST HOTELS & RESORTS INC	1	25	0.03	0.60824
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	0.01	0.42734
LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	—	2	79

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	PUBLIC STORAGE	—	—	0.43	87
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	0.56	90
	VORNADO REALTY TRUST	—	—	1	73
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	0.13	4	—	—
小計	6 (△0.419)	195 (—)	12	719	
国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	—	—	0.39	16
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	—	—	0.29	6
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	—	—	0.01	0.12473
		(0.036)	(0.48712)		
小計	— (0.036)	— (0.48712)	0.69	23	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月14日～2018年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	70,817千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	215,017千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月14日～2018年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CSX CORP	—	0.8	5	640	運輸
EDISON INTERNATIONAL	13	13	87	9,721	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	0.3	—	—	—	運輸
NISOURCE INC	0.01	0.01	0.02651	2	公益事業
P G & E CORP	21	20	91	10,177	公益事業
SEMPRA ENERGY	17	12	137	15,271	公益事業
UNION PACIFIC CORP	2	1	16	1,815	運輸
WILLIAMS COS INC	45	40	129	14,361	エネルギー
SBA COMMUNICATIONS CORP	3	3	58	6,510	不動産
EVERSOURCE ENERGY	11	11	68	7,568	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1	1	16	1,859	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	11	8	76	8,460	公益事業
KINDER MORGAN INC	99	93	167	18,585	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	7	16	105	11,717	エネルギー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	3	1	10	1,148	消費者サービス
TARGA RESOURCES CORP	12	13	68	7,573	エネルギー
ATLANTICA YIELD PLC	61	63	132	14,675	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	310 16	301 16	1,172 —	130,090 <24.5%>
(カナダ)			千カナダドル		
TRANSCANADA CORP	73	51	302	25,752	エネルギー
ENBRIDGE INC	89	79	376	31,991	エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3	3	87	7,446	運輸
PEMBINA PIPELINE CORP	34	30	139	11,850	エネルギー
FIRST CAPITAL REALTY INC	14	14	28	2,435	不動産
INTER PIPELINE LTD	30	—	—	—	エネルギー
HYDRO ONE LTD	40	55	105	8,935	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	286 7	234 6	1,039 —	88,410 <16.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	596 23	536 22	— —	218,501 <41.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
DDR CORP	0.94	—	—	—	—
HCP INC	0.54	1	50	5,629	1.1
MACERICH CO/THE	1	0.876	51	5,719	1.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.09	0.09	11	1,262	0.2
PROLOGIS INC	1	1	90	10,078	1.9
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	0.16	6	733	0.1
CAMDEN PROPERTY TRUST	0.84	0.83	77	8,546	1.6
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1	0.1	4	502	0.1
COUSINS PROPERTIES INC	1	1	11	1,268	0.2
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.24	0.24	29	3,242	0.6
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.23	0.22	52	5,845	1.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	0.07	6	724	0.1
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.08	0.08	10	1,117	0.2
WELLTOWER INC	0.44	0.35	22	2,463	0.5
KILROY REALTY CORP	0.27	0.27	19	2,145	0.4
MACK-CALI REALTY CORP	2	2	39	4,370	0.8
BOSTON PROPERTIES INC	1	1	153	16,982	3.2
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	0.13	13	1,459	0.3
PENN REAL ESTATE INVEST TST	0.72	0.71	7	808	0.2
REGENCY CENTERS CORP	1	1	68	7,564	1.4
SL GREEN REALTY CORP	1	1	158	17,561	3.3
LIFE STORAGE INC	0.425	0.415	40	4,490	0.8
CUBESMART	0.37	0.37	11	1,246	0.2
VENTAS INC	0.866	0.386	22	2,474	0.5
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	2	2	64	7,191	1.4
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.326	0.326	21	2,406	0.5
DOUGLAS EMMETT INC	0.5	0.18	7	783	0.1
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	1	31	3,485	0.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	0.215	0.215	7	810	0.2
RLJ LODGING TRUST	—	0.54	11	1,293	0.2
AMERICAN TOWER CORP	2	1	249	27,724	5.2
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	0.906	0.726	20	2,282	0.4
DUKE REALTY CORP	0.92	0.53	15	1,704	0.3
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	0.58	0.57	17	1,990	0.4
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1	1	37	4,143	0.8
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.71	0.85	38	4,215	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1	2	39	4,359	0.8
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	0.62	0.61	21	2,349	0.4
PARAMOUNT GROUP INC	2	3	52	5,800	1.1
CROWN CASTLE INTL CORP	1	1	173	19,279	3.6
EQUITY RESIDENTIAL	1	1	95	10,609	2.0
INVITATION HOMES INC	1	1	29	3,224	0.6
JBG SMITH PROPERTIES	1	0.58	21	2,368	0.4

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
GGP INC	5	3	74	8,220	1.6	
HOST HOTELS & RESORTS INC	2	3	67	7,500	1.4	
LIBERTY PROPERTY TRUST	0.56	0.55	24	2,679	0.5	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	2	—	—	—	—	
PUBLIC STORAGE	0.73	0.3	64	7,180	1.4	
SIMON PROPERTY GROUP INC	2	1	280	31,163	5.9	
VORNADO REALTY TRUST	2	1	115	12,763	2.4	
KIMCO REALTY CORP	0.9	0.9	14	1,641	0.3	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.48	0.48	85	9,524	1.8	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	0.02	0.15	6	719	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	55 49	49 51	2,647 —	293,654 <55.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.53	0.14	6	544	0.1	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	0.303	0.303	9	789	0.1	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1	1	37	3,210	0.6	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1	1	14	1,239	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3 4	3 4	68 —	5,784 <1.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	59 53	52 55	— —	299,438 <56.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 218,501	% 41.2
投資証券	299,438	56.4
コール・ローン等、その他	13,037	2.4
投資信託財産総額	530,976	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(522,761千円)の投資信託財産総額(530,976千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.92円	1 カナダドル=85.02円	
------------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	531,965,088
コール・ローン等	12,453,726
株式(評価額)	218,501,140
投資証券(評価額)	299,438,311
未収入金	990,000
未収配当金	581,911
(B) 負債	1,978,246
未払金	988,235
未払解約金	990,000
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	529,986,842
元本	376,098,573
次期繰越損益金	153,888,269
(D) 受益権総口数	376,098,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,092円

<注記事項>

- ①期首元本額 449,917,172円
 期中追加設定元本額 7,621,780円
 期中一部解約元本額 81,440,379円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4092円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	22,894,144円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	140,405,211円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり	14,780,476円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし	198,018,742円
合計	376,098,573円

○損益の状況 (2018年2月14日～2018年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,273,734
受取配当金	10,132,110
受取利息	29,698
その他収益金	114,454
支払利息	△ 2,528
(B) 有価証券売買損益	53,354,916
売買益	58,867,299
売買損	△ 5,512,383
(C) 保管費用等	△ 706,008
(D) 当期損益金(A+B+C)	62,922,642
(E) 前期繰越損益金	115,187,028
(F) 追加信託差損益金	2,048,220
(G) 解約差損益金	△ 26,269,621
(H) 計(D+E+F+G)	153,888,269
次期繰越損益金(H)	153,888,269

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。